



総合情報センターの課題

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2010-08-12 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 向阪, 保雄 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10466/10928

総合情報センターの課題

総合情報センター所長 向阪保雄

図書館機能と計算センター機能をもった二つの組織が合体して設立された総合情報センターは設立後5年を経過しようとしている。この間、高度情報化が急速に進むなかで、総合情報センターはそれに対応できる次期システムの導入について、すでに2年余り前からいくつかの委員会等で着々と検討が進められてきた。今年度はこれまでになされてきた検討結果をもとに、それを平成11年4月からの運用開始に向けて具体化するという、センター設立以来の大切な年を迎えている。具体的には、次期システムは、キャンパスネットワーク、汎用計算機に代わる教育研究用サーバマシン群、図書館システムの三つからなり、それぞれを担当する委員会等で精力的に検討が行われている。これら三つのシステムはあくまでも作業面からの分類に過ぎず、いずれもがネットワークを介して有機的につながったひとつの大きなトータルシステムを構成して機能するものであり、たとえば、各自のパソコン端末から図書情報を始め種々の情報やその他のサービスがこのシステムから受けられるようになる。これら三つのシステムの概要については本誌でそれぞれの検討グループから紹介されているので詳しくはそれらを参照されたい。

私が総合情報センターの所長に就任してからまもなく一年が過ぎようとしている。図書のこと、情報システムのことについて私はそれまであまり考えたことがなかったが、これらと係わりをもつようになった現在、いろいろと考えねばならない問題点や課題の多いことを痛感している。なかでも最も気になることは学生の教育研究支援環境の悪さであり、冒頭に述べた新しいシステムの導入を機に、より一層、学生諸君の立場にたって物事を考えていかねばならないと感じている次第である。そんな中で、たとえば、工学部、農学部と総合科学部では新刊雑誌を集中配置する方針が打ち出されたが、これはすでに集中配置している学部は云うに及ばず、学生も含めての学術情報の共有化とオープン化という明るい話題で歓迎されるべき方向である。この集中化に伴って新着雑誌の目次とアブストラクト情報を各自の端末から得られるようにするために、いくつかのCD-ROMを導入することも同時に検討されている。これは環境改善に向けてやっとな動きだした良い例であるが、しかし一方では、学部あるいは学科によっては単行本は依然として教員の部屋に置かれて私物化され、どこにどんな本があるのかも簡単には分からないケースも多く、学生の閲覧に対する配慮がなされていないという悪い例がある。昨年の総合情報センターのアンケート調査で、本学には100万冊の蔵書があるというPRにだまされたという学生からの声が寄せられていたが、これはわれわれに対する痛烈な批判であり、教員の意識改革を含めて改善が望まれる。図書以外の問題として、オープンスペースのパソコンがいつも混んでいる例が挙げられるが、新しいシステムの導入時にはこれは幾分解消される予定である。

話は変わるが、カリフォルニア工科大学の教授が私達の研究室に昨年来られた折に、同大学で“学術的な情報伝達の将来”についての会議が昨年3月に開かれたという話をたまたま聞いたが、アメリカではこのようなことが真剣に議論されていることに驚かされた。結論からいうと、単に雑誌を電子ジャーナル化するというのではなく、学会から出版している学術雑誌を廃止して電子出版に変えようというのである。出版社にとっては大きな打撃である。研究者にとってのメリット等は次のようである。商業誌では出版社と投稿者は共に利害が一致していて、出版物ができるだけ多く売れ、しかも著作権が保護されることを望んでいる。一方、学術誌では出版社の希望は商業誌と同じであるが、投稿者の方は論文がワールドワイドに広く読まれさえすれば良いと考えている。出版物の場合には印刷費や郵送費が必要でそのために学会の会費や投稿料とかページチャージをそれらに充てることになる。出版

費は年々上がる一方であるのに対して電子出版の方は技術の進歩で年々費用は下がるし、時間的にも情報が早く行き渡り、また、環境にも優しい。論文の審査をどうするかといった問題はあるがこれとても工夫すれば何とかなるであろう。ざっとこんな話である。現在、学会は細分化されて小規模な学会が増えているが、そのような学会の多くは会誌発行の費用に悩まされているのが実情である。私は現在10ばかりの国内外の学会に入っておりその会費の出費は結構馬鹿にならないが、会誌が電子出版になればこの出費の問題は随分解消されるであろう。上で述べたようなことは全ての学術分野で当てはまるとは思わないし、実際にはいろいろな実施上の問題もあろうが、10年後にはこのような電子出版の形態をとる学会がかなりの数にのぼるのではないと思われる。ところで、その様な事態になったときには総合情報センターの役割も随分変わってくるのではなかろうか。

上で述べた例は少々極端であるが、図書業務に携わる職員は司書としての仕事以外にも電子情報システムに関連した仕事にも好むと好まざるにかかわらず精通する必要がでてくることは確実である。さいわい本学は先達の先見の洞察によって総合情報センターという総合的なシステムをいち早く導入したお陰で、電子情報の専門家と図書の専門家がもともと容易に交流できる環境が整っている。この利を生かして今後ますます両者の交流が深まっていくことを望む次第である。そして確実に急進する高度情報化時代のこの避けられない状況に前向きに対処していかなければならないと思う。

先ほどの電子ジャーナルの例と関連して、学術雑誌の高騰の問題も深刻である。限られた予算では購読雑誌の数を減らすしか仕方がないが、そのための方策として、まずは学内の重複雑誌の調整、次いで、府関係の図書館の連携、そして最後にはどこかの大学と協力関係を結ぶことによる調整、などによって購読雑誌の削減を図る必要がある。この最後の場合は役割分担と貸借のバランスが問題になるとと思われる。現在多くの大学では、雑誌の高騰と財源難のために同じ悩みをかかえており、ここで述べたと同じような調整をしたとすれば、一般論としては、雑誌の販売数の減少をまねき、その結果、単価はますます値上がりしていくであろう。しかしそれはそれとして、本学としては当面このような方向についても、より有効な財源の使い方という観点から、検討しておかねばならないと思われる。

最近、文部省が遠隔授業の単位を認める方向を打ち出したが、遠隔授業は単位認定とは別に生涯学習の観点からもこれから非常に重要になってくることは確実である。国立大学では遠隔授業システムはかなり整備されているようであるがそれでも米国に比べれば遅れている。本学は国立大学より遅れていて総合情報センターの教員が中心になって小規模な実験が行われているにすぎない。今後、この遠隔授業の問題について全学的に積極的に取り組む必要がある。また、これが本格化するためには本学の教員による教材の作成とその蓄積が必要であり、システムができてからではなく今からその情報発信に向けた準備が必要である。

総合情報センターは、教員、司書、行政職そして行政職とはいえ実質的には技術的な仕事をしておられる人達が混在し、しかも各学部にも独立した図書室があり、大学内でもかなり特殊な複雑な組織となっている。また、学部図書室もいろいろな形態をとっている。このような状況下で総合情報センターの組織についてこれからどのような方向を目指すべきかは大きな課題である。また、教員がSE代わりの仕事にずいぶん時間を費やしている現状をどのようにすべきかも大きな検討課題である。これまで述べたこと以外にも問題は山積している。その一方で大阪府の財政難の問題もある。しかし現実には何とかしていろいろな状況を克服して改善を図らねばならないことは確かである。そのためには大学の全構成員が知恵を出し合って解決していくしかないわけである。この拙稿を読まれたみなさんから多くの建設的な意見やアイデア等を寄せていただきたいと思います。願う次第である。